

第 23 表

所為、理由別自殺者数

本表は各年中に大阪府下で発見されたものをまとめたものである。なお（ ）内の数字は女子を内数で示している。

所為	総数	既遂	未遂	理由	総数	既遂	未遂
昭和 31 年	(1 161) 2 771	(502) 1 296	(659) 1 475	精神錯乱	(66) 174	(42) 118	(24) 56
32	(1 240) 2 905	(572) 1 451	(668) 1 454	病苦	(201) 433	(142) 278	(59) 155
33	(1 495) 3 387	(615) 1 499	(880) 1 888	貧困	(33) 91	(12) 41	(21) 50
34	(1 246) 2 785	(521) 1 315	(725) 1 470	前非をくいまたはざんき	(10) 59	(2) 28	(8) 31
昭和 35 年	(1 485) 3 213	(627) 1 446	(858) 1 767	家庭、親族の不和	(275) 414	(74) 126	(201) 288
くびれ	(88) 262	(84) 216	(4) 10	将来を苦慮	(143) 327	(58) 129	(85) 198
入水	(96) 174	(67) 128	(29) 46	業務の失敗	(6) 55	(4) 30	(2) 25
刃物	(19) 27	(5) 11	(4) 16	私通、妊娠	(55) 60	(18) 21	(37) 39
銃または火薬	(1) 2	(1) 2	(-)	失恋	(236) 372	(80) 123	(156) 249
毒物または劇薬	(1 063) 2 256	(304) 697	(759) 1 559	淫逸放とうの末	(9) 50	(3) 17	(6) 33
鉄道または軌道	(45) 148	(39) 133	(6) 15	厭世	(284) 746	(142) 348	(142) 398
高所より飛びおり	(8) 20	(8) 20	(-)	学業の失敗	(7) 25	(3) 9	(4) 16
ガス	(158) 296	(110) 198	(48) 98	競馬、競輪等	(1) 15	(-) 7	(1) 8
その他	(17) 64	(9) 41	(8) 23	その他	(159) 392	(47) 171	(112) 221

資料 大阪府警察本部総務課。(警察統計書)

第 24 表

年齢階層別家出人数

本表は大阪府警察本部に捜索願を届出たものをまとめたものである。

年次	総数	20歳未満	20～24	25～29	30～39	40～49	50～59	60歳以上
昭和 31 年	8 636	2 904	2 012	1 191	1 299	630	308	292
32	9 336	3 557	2 051	1 177	1 307	624	315	305
33	9 780	3 871	2 024	1 211	1 308	644	318	404
34	9 031	2 871	1 703	1 059	1 257	577	258	306
昭和 35 年	9 555	4 459	1 830	1 103	1 073	485	261	344
男	5 608	2 675	1 008	653	597	292	168	215
女	3 947	1 784	822	450	476	193	93	129

資料 大阪府警察本部総務課。(警察統計書)

第 24 章

災害および事故

第24章 災害および事故

農業災害

昭和35年における水稲は昭和30年来の傾向を続けて水準以上の作況を示した。一方天気状況はまず平穏裏に推移したため、風水害による水稲の被害は減少し、その面積は前年の約4分の1に縮小して5,258ヘクタール、被害量は3,276トンとさらに5分の1程度にとどまった。しかしながら病害ならびに虫害状況は前年に比べて悪化し、前者はその面積19,408ヘクタール、数量では5,292トンの被害、後者はそれぞれ27,698ヘクタール、9,071トンの被害を蒙っている。なお、病害では「いもち病、紋枯病」が大きく、虫害では「二化めい虫」による被害が大きい。

麦類被害の状況は小麦、大麦とも前年から減少をみせたが、はだか麦がその面積で前年を越える被害をうけたが、作物被害量では前年以下にとどまっている。なお麦類被害は病害によるものが大きく、またそのうちでも「赤かび病、白渋病」の割合が高い。

火災

府下における火災度数は年々増加の一途にあるが、各自治体消防においても消防施設の増強等につとめ、火災の早期発見等の予防対策に尽力しているため、その損害額では減少傾向へと進んでいる。しかしながら、火災による死傷者の数は、建物などの密集あるいは構造上の欠陥等を反映してか、皮肉にも増加へと向っている。

昭和35年中における府下の火災状況を数字でみると、年間発生数は3,739件となって前年同様18%の増加をみせた。また損害額では14億8千万円で前年の15億2千万円よりやや縮小したものの、死傷者は807人となり前年の667人に対し約20%の増加となった。

火災の原因ではそのほとんど（総数の85%）が「失火」によるものであるが、そのうちでは「油類」「使用火の不始末」「たばこ吸がら」「電気」にかかるものが大きい割合を占め、自然発火によるものはわずかに1%程度でしかない。したがって、火災については各人の注意の向上によってその発生ならびに損害を減少させる可能性は、交通事故とともに強いものがあるといえよう。

交通事故

近年急激な車両の増加とともに、交通事故もまた増加の一途をたどり、昭和35年における事故数は実に5万4千余件をかぞえるに至った。従来の交通事故は軽微なもの（物損2万円以内、人的被害は治療1週間以内のもの）は記録されなかったが、本年からそれらも計上されることになったため、これまでの数字とは格段の差が出ている。しかしいま34年を35年と同様基準にしてみるとほぼ4万件となるものの、35年は前年に対して36%の急増をみせ、この事故による死者数は935人、傷者は2万8千人をかぞえている。

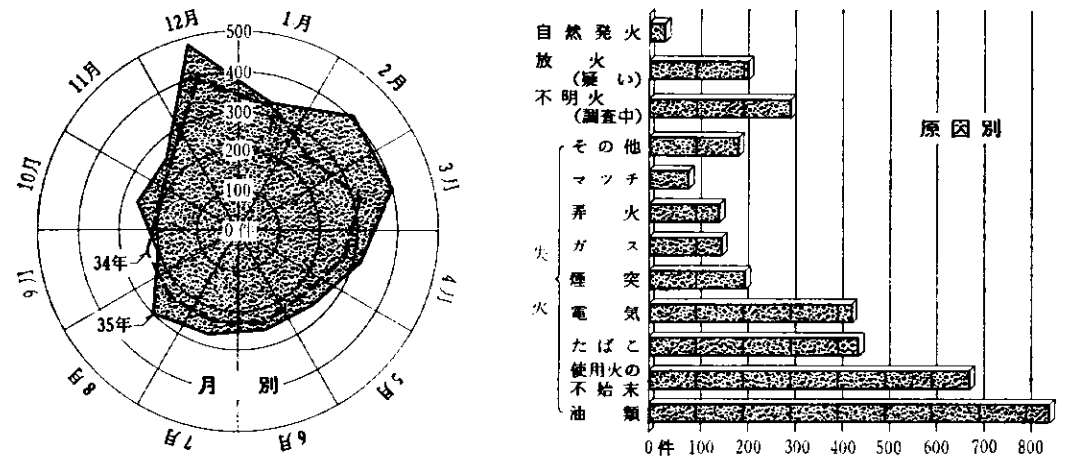
事故総数の内訳を損害を与えたがわからみると、自動車によるものももっとも多くて84.3%の割合となり、ついで原動機付自転車、自転車、歩行者等の順になるが、事故の大半を占める自動車の中では、貨物自動車49%とほぼ半数、ついで乗用自動車、軽自動車それぞれ24%の大きな割合を占めている。さらにこの自動車事故を法規違反別でながめると、最も多いのが「徐行違反」、ついで「無謀操縦」「追越不適當」「右折不適當」などが大きい。無謀操縦の中では依然として速度違反が高い割合を占めている。

また事故の法規違反者（人）別件数は638件となっているが、その大半は「歩行者」によるものとなり、ついで「路上遊戯者」が多く、しかもそれらは「車の直前後横断」「幼児のひとり歩き」「めいてはいはい」「信号無視」等に集中している。

労働災害

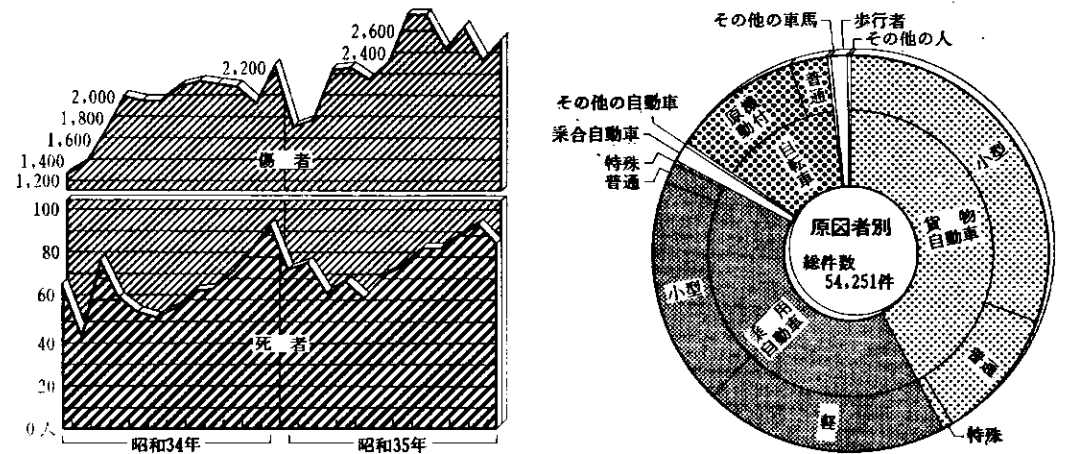
昭和35年中に発生した労働災害による死傷者数も、交通事故、火災と同様増加を示し、その数約4万9千人、うち死亡者は436人をかぞえるに至っている。死傷者発生数の最も多い産業は製造業、ついで建設業の順であるが、死亡者のみについてみると、製造業は152人、建設業は149人とほとんどかわらず、また前者では金属工業関係、後者では鉄骨鉄筋建設関係での発生が多い。

月別・原因別にみた火災発生件数



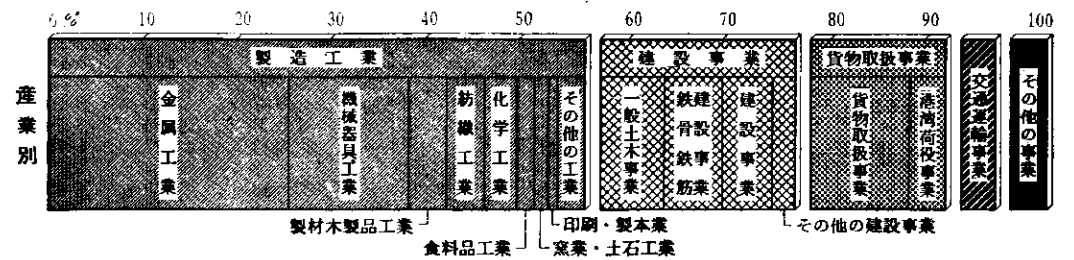
第2-4表参照

交通事故による月別の死傷者数と事故件数の原因者別割合



第5表参照

労働災害による死傷者の産業別割合



第10表参照

第 1 表

農 業

本表は無存意抽出によって調査している推定実取高調査時における被害調査の結果である。

(1) 水 稻 被 害 面 積

Table with columns: 年次および地域, 総 数, 風 水 害, 干 害, 病 害 小 計, (内)いもち病. Rows include 昭和31-34年 and 昭和三十五年地域別.

(2) 麦 類 被 害 面 積

(イ) 小 麦

Table with columns: 年次および地域, 総 数, 風 水 害, 凍 霜 害, 湿 害, 病 害 小 計. Rows include 昭和31-34年 and 昭和三十五年地域別.

(ロ) 大 麦

Table with columns: 年次および地域, 総 数, 風 水 害, 凍 霜 害, 湿 害, 病 害 小 計. Rows include 昭和31-34年 and 昭和三十五年地域別.

(ハ) は だ か 麦

Table with columns: 年次および地域, 総 数, 風 水 害, 凍 霜 害, 湿 害, 病 害 小 計. Rows include 昭和31-34年 and 昭和三十五年地域別.

資 料 農林省大阪統計調査事務所

被 害

お よ び 被 害 量

Table with columns: (内)紋 枯 病, 虫 害 小 計, (内)二化めい虫, (内)う ん か, その他の被害. Rows include 昭和31-34年 and 昭和三十五年地域別.

お よ び 被 害 量

Table with columns: 病 害 小 計, 虫 害, その他の被害. Rows include 昭和31-34年 and 昭和三十五年地域別.

Table with columns: 病 害 小 計, 虫 害, その他の被害. Rows include 昭和31-34年 and 昭和三十五年地域別.

Table with columns: 病 害 小 計, 虫 害, その他の被害. Rows include 昭和31-34年 and 昭和三十五年地域別.

第3表

火元別火災

本表は各年中の数字で、火災発生後各消防署の現場によ

火元	火災発生件数											損害額 千円
	総数	火災報知 専用電話	加電 入話	警察 電話	望見 発見	火災 報知機	巡回 発見	中 通	駆 通	付 報	事後 知	
昭和 31年	2 404	1 352	300	119	205	48	42	140	184	14	1 921	508
32	2 562	1 405	345	154	196	58	52	132	216	4	1 802	496
33	2 667	1 491	333	210	189	40	37	120	234	13	1 339	166
34	3 157	1 954	251	177	221	55	45	131	305	18	1 514	937
昭和 35年	3 739	2 398	300	177	239	48	55	135	361	26	1 480	885
総数	2 688	1 796	197	116	179	41	16	72	253	18	1 451	530
住宅	875	556	72	40	35	11	4	31	118	8	263	213
宿泊舎	80	53	5	3	4	1	-	2	11	1	37	780
サービス店	30	22	1	1	-	1	-	1	4	-	7	010
住宅兼用店舗	214	165	6	8	7	8	1	4	15	-	124	196
店舗	73	48	4	2	5	1	-	6	6	1	107	648
飲食店	56	40	1	4	1	1	-	4	5	-	9	433
娯楽場	14	12	-	-	-	-	1	-	1	-	6	797
興行場	14	9	1	-	2	1	-	-	1	-	3	34
浴場	37	35	-	-	2	-	-	-	-	-	4	574
会社事務所	61	49	1	4	2	-	1	3	1	-	22	300
医療施設	15	12	1	-	-	-	-	-	2	-	4	159
運輸施設	21	15	1	-	2	-	1	1	1	-	4	394
通信放送施設	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	1	447
官公衙	5	2	-	-	1	1	-	-	-	-	1	504
公共施設	18	8	3	1	2	1	1	2	-	-	4	356
宗教用施設	8	6	-	-	1	-	-	1	-	-	2	087
学校	44	18	10	1	1	-	-	-	14	-	38	728
準文教施設	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工場	795	550	59	35	69	8	6	14	49	5	612	722
家内工業	98	68	5	7	5	3	1	1	8	-	30	000
工作作業場	17	8	2	2	1	-	-	-	4	-	12	765
納屋物置	87	42	14	3	21	2	-	1	4	-	6	017
倉庫	83	51	7	4	13	2	-	-	6	-	137	530
車庫	10	7	-	-	-	-	-	-	2	1	2	400
養畜舎	18	8	2	-	5	-	-	1	1	1	9	752
その他	10	7	2	1	-	-	-	-	-	-	3	84
総数	1 051	602	103	61	60	7	39	63	108	8	29	355
車両	459	290	19	31	17	4	23	43	28	4	14	182
山林原野	107	51	29	7	10	-	2	1	7	-	2	595
船舶	35	21	10	-	2	-	-	-	2	-	8	673
その他	450	240	45	23	31	3	14	19	71	4	3	905

資料 大阪府民生部福祉防災課(消防年報)

被害状況

り作成された報告書にもとづくものである。

棟数	家屋焼戸数		世帯数	罹災者 (半焼以上)	山林原野 焼失面積	死傷者						
	全焼	半焼				全焼	半焼	死	重傷	軽傷		
876	395	1 136	113 764	604	1 112	771	1 487	4 905	3 759	46	70	468
934	401	1 243	105 943	631	1 106	1 062	1 594	6 289	41 903	36	66	485
885	370	1 429	93 353	702	1 337	1 192	1 895	6 408	3 680	44	63	533
988	487	1 658	120 616	710	1 660	1 098	2 456	7 410	2 213	54	46	567
864	511	1 773	112 898	570	1 655	979	2 239	5 872	15 130	52	94	661
864	511	1 773	112 898	570	1 655	979	2 239	5 872	-	45	73	557
235	171	698	21 666	353	972	603	1 338	2 901	-	26	21	113
16	20	42	3 149	10	48	85	69	355	-	5	1	20
2	5	17	318	2	20	8	28	38	-	-	1	3
39	60	190	6 070	48	261	100	334	692	-	-	5	44
22	7	33	6 575	51	16	54	23	234	-	2	4	12
5	8	28	750	3	26	3	34	90	-	-	-	14
3	3	11	763	3	10	7	12	99	-	-	-	7
1	1	7	47	-	1	-	2	-	-	-	-	1
4	13	18	487	1	19	1	25	66	-	-	-	7
8	12	31	1 227	-	4	-	8	7	-	-	2	9
1	1	8	264	1	6	1	9	14	-	-	-	-
5	2	8	672	-	3	-	8	19	-	-	4	3
-	2	3	67	-	1	-	1	-	-	-	-	3
-	1	3	10	-	1	-	1	1	-	-	1	-
8	3	8	581	-	1	-	2	2	-	-	-	1
1	4	8	100	-	9	-	12	7	-	-	-	1
7	4	23	4 701	-	-	1	-	2	-	-	3	8
-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
326	141	463	49 254	61	155	68	194	882	-	8	25	233
24	23	58	3 195	27	90	36	125	364	-	-	1	37
8	3	9	849	2	4	2	4	25	-	2	-	4
57	7	29	1 161	-	-	-	-	-	-	1	-	1
61	17	63	8 984	6	7	7	9	51	-	1	4	22
2	-	3	116	-	-	-	-	-	-	-	-	4
27	2	5	1 786	1	1	1	1	11	-	-	1	7
2	1	6	106	1	-	2	-	12	-	-	-	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	15 130	7	21	104
-	-	-	-	-	-	-	-	-	15 130	4	8	78
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	12	14

第4表 月別市郡別

本表は各年月中の数字であり、火災発生後各消防署の現場調査により作成された報告書を集計したもので消防署のな

Table with columns for Year/Month, Fire Degree, Buildings, House Damage Area, Forest Fire, Households, and Families. Rows include monthly data for 1932 and 1935, and city/town/village data for 1935.

資料 大阪府民生部福祉防災課(消防年報)

火災状況

い町村については当該管轄町村役場から福祉防災課に提出された調査表の集計結果である。

Table showing Fire Disaster Status with columns for Fire Type, Damage Amount, and Casualties. Includes sub-section for Fire Type with columns for Total, Buildings, Contents, Forest, etc.

第 5 表 交通事故原因別件数

本表は各年中の数字で「警察統計書」によったものである。昭和34年までは、負傷1週間以内、物損2万円以下は含まれないが、昭和35年からは軽微事故(1週間以内の人的被害および2万円以下の物損事故)も交通事故として計上されることになったので、それ以前の数値とは比較出来ない。但し()内は全件数を再掲したものである。

Table with columns for '損害を受けたもの' (Type of damage) and '損害を与えたもの' (Type of vehicle causing damage). Rows include years from 1931 to 1935 and categories like '乗用自動車', '貨物自動車', '乗合自動車', etc.

資料 大阪府警察本部。

第 6 表 交通事故法規違反者別件数

前表頭注参照のこと。

Table with columns for '事故原因者' (Accident cause) and '法規違反別' (Type of traffic law violation). Rows include years from 1931 to 1935 and categories like '左側信号無視', '車(軌)の直前横断', etc.

資料 大阪府警察本部。

第 7 表

交通事故法規違反車両別件数

前表頭注参照のこと。

Table with columns for '法規違反' (Type of traffic law violation) and '車両別' (Type of vehicle). Rows include years from 1931 to 1935 and categories like '右側通行', '区分通行違反', 'のり横断', etc.

資料 大阪府警察本部。

第 1 表

交 通 事 故 に よ る 損 害 状 況

前表頭注参照のこと。但し物的損害の単位は千円である。

損害を受けたもの	損 害 を 与					その他の 自 動 車
	総 数	乗用自動車	貨物自動車	乗合自動車	軽自動車	
昭和33年	死者 619 傷者 7 753 物的損害 135 599	67 1 128 31 595	318 3 451 88 162	11 119 1 340	45 1 469 3 856	12 41 228
昭和34年	死者 799 傷者 9 935 物的損害 164 264	94 1 404 41 387	401 4 114 104 402	18 108 404	83 2 206 6 804	9 60 1 153
昭和35年	死者 935 傷者 27 933 物的損害 466 922	116 4 280 117 295	410 9 063 264 797	19 421 4 738	151 6 794 53 682	31 285 6 688
乗用自動車	死者 28 傷者 1 788 物的損害 150 578	1 290 44 486	11 427 78 715	- 3 1 068	8 372 17 920	- 12 2 028
貨物自動車	死者 104 傷者 2 710 物的損害 138 690	8 223 30 015	30 671 84 145	- 31 2 093	25 550 14 432	1 23 1 603
乗合自動車	死者 7 傷者 273 物的損害 8 170	- 8 1 575	- 67 4 705	- 12 278	2 73 1 237	- - 104
軽自動車	死者 43 傷者 3 150 物的損害 43 098	6 576 11 154	23 1 224 20 554	3 24 393	3 578 7 380	2 43 513
その他の 自 動 車	死者 5 傷者 91 物的損害 5 236	1 10 736	1 23 4 012	- - -	2 17 266	- 1 71
原 動 機 付 自 転 車	死者 61 傷者 3 195 物的損害 17 784	4 551 4 979	46 1 347 7 948	1 35 428	5 637 3 006	2 28 149
自 転 車	死者 113 傷者 5 417 物的損害 8 206	18 779 2 028	59 1 924 2 951	5 68 313	18 1 587 2 023	6 69 166
その他の 馬	死者 7 傷者 251 物的損害 1 580	1 48 675	1 83 370	- 7 3	2 68 321	1 3 69
軌 道 車	死者 4 傷者 225 物的損害 10 235	1 17 2 285	2 92 6 972	- 4 65	- 12 265	- 10 581
汽 車	死者 100 傷者 197 物的損害 27 781	2 110 3 357	15 110 21 188	- - -	16 25 2 717	- - 78
歩 行 者	死者 333 傷者 8 095 物的損害 3 678	59 1 377 1 684	165 2 222 1 052	10 61 8	45 2 274 617	15 74 67
乗 降 客	死者 2 傷者 185 物的損害 57	- 37 19	1 30 32	- 73 -	- 17 6	- 3 -
その他の人	死者 43 傷者 1 080 物的損害 694	7 122 92	28 427 496	- 15 -	1 283 84	2 22 1
物件その他	死者 85 傷者 1 276 物的損害 51 135	8 225 14 210	28 416 31 657	- 88 89	24 301 3 408	2 7 1 239

え た も の								
原 動 機 付 自 転 車	自 転 車	そ の 他 の 馬	軌 道 車	汽 車	歩 行 者	乗 降 客	そ の 他 の 人	物 件 そ の 他
61	26	1	12	8	50	1	7	-
1 011	217	2	79	23	169	5	39	-
2 939	199	5	1 365	5 300	46	-	564	-
76	28	-	8	9	55	1	17	-
1 396	298	7	48	9	220	2	63	-
3 151	332	-	332	4 000	89	-	2 210	-
101	34	-	6	11	51	1	4	-
4 752	1 285	16	108	7	715	23	174	-
15 655	2 017	102	1 209	565	151	5	37	-
4	1	-	-	-	3	-	-	-
328	172	-	2	1	162	1	18	-
5 119	668	29	219	231	87	5	3	-
25	4	-	-	-	8	1	2	-
598	326	4	11	-	207	1	65	-
5 000	507	35	794	21	20	-	25	-
2	2	-	-	-	1	-	-	-
43	32	-	-	-	21	9	8	-
207	48	-	14	-	-	-	2	-
1	1	-	-	3	1	-	-	-
307	215	2	5	1	136	1	38	-
2 417	397	10	70	181	25	-	4	-
1	-	-	-	-	-	-	-	-
22	13	-	-	-	3	2	-	-
129	5	-	6	10	1	-	-	-
1	-	-	-	2	-	-	-	-
279	153	3	3	-	120	3	36	-
863	219	3	50	120	16	-	3	-
5	1	-	1	-	-	-	-	-
873	85	-	13	2	16	-	1	-
691	23	-	7	2	2	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-
36	3	-	1	-	2	-	-	-
141	1	-	-	-	-	-	-	-
-	1	-	-	-	-	-	-	-
9	20	1	14	-	33	6	7	-
15	6	-	46	-	-	-	-	-
13	14	-	-	-	38	-	2	-
19	9	1	-	-	15	-	1	-
297	121	23	-	-	-	-	-	-
27	4	-	4	4	-	-	-	-
1 826	213	-	45	3	-	-	-	-
240	10	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1	-	-	-	-	-
12	5	-	8	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	3	-	-	2	-	-	-	-
181	23	3	4	-	-	-	-	-
21	-	-	-	-	-	-	-	-
20	3	-	-	-	-	-	-	-
219	16	2	2	-	-	-	-	-
515	12	2	3	-	-	-	-	-

第 9 表

都 市 別 建

本表は建設物動態統計調査規則に基づくもので、災害については市町村長の報告、除却については工事の事実は含まれないほか、震災の分については事実がないので本表では省略してある。

市 郡	災 害 建							
	総 数		火 災					
	延 面 積	損害見積額	総 数		(内)居 住 用			
延 面 積			損害見積額	戸 数	延 面 積	損害見積額		
	㎡	千円	㎡	千円	戸	延 面 積	損害見積額	
昭 和 31 年	33 642	881 899	33 388	880 659	693	8 034	170 749	
32	30 253	540 317	30 253	540 317	701	9 985	171 062	
33	88 661	369 166	88 4 00	368 662	856	31 337	125 241	
34	119 956	931 4 47	118 4 15	926 982	913	41 4 87	173 786	
昭 和 35 年	99 785	588 433	99 785	588 433	
市 部 計	97 493	578 205	97 493	578 205	
郡 部 計	2 292	10 228	2 292	10 228	
大 阪 市	65 108	406 148	65 108	406 148	
堺 市	5 234	19 373	5 234	19 373	
岸 和 田 市	4 367	46 649	4 367	46 649	
豊 中 市	1 569	9 830	1 569	9 830	
布 施 市	3 836	17 737	3 836	17 737	
池 田 市	1 349	7 028	1 349	7 028	
吹 田 市	422	2 536	422	2 536	
泉 大 津 市	3 549	10 060	3 549	10 060	
高 槻 市	1 288	5 553	1 288	5 553	
貝 塚 市	918	5 260	918	5 260	
守 口 市	1 962	7 150	1 962	7 150	
枚 方 市	596	2 610	596	2 610	
茨 木 市	186	1 080	186	1 080	
八 尾 市	955	6 597	955	6 597	
泉 佐 野 市	892	2 157	892	2 157	
富 田 林 市	775	7 010	775	7 010	
寝 屋 川 市	91	1 500	91	1 500	
河 内 長 野 市	535	870	535	870	
枚 岡 市	266	1 400	266	1 400	
河 内 市	155	1 734	155	1 734	
松 原 市	-	-	-	-	
大 東 市	1 466	3 980	1 466	3 980	
和 泉 市	1 648	8 163	1 648	8 163	
箕 面 市	115	120	115	120	
柏 原 市	20	20	20	20	
羽 曳 野 市	191	3 640	191	3 640	

資 料 建設省大臣官房調査統計課。

築 物 災 害

施行者の届出によるものを集計している。なお、木造および木造以外のものを含むが、いずれも1m²未満

築 物					除 却 建 築 物				
風		水			総 数		(内)居 住 用		
延 面 積	損害見積額	(内)居 住 用 戸 数	延 面 積	損害見積額	延 面 積	建築物の 評価額	(内)居 住 用 戸 数	延 面 積	建築物の 評価額
㎡	千円	戸	㎡	千円	㎡	千円	戸	㎡	千円
254	1 240	3	23	360	61 564	608 310	911	18 003	171 448
-	-	-	-	-	80 789	725 554	1 110	24 524	249 373
106	59	4	106	59	244 243	607 928	1 593	98 300	256 521
1 541	4 4 65	22	659	2 778	321 017	736 104	1 706	113 420	294 4 03
-	-	-	-	-	362 775	1 074 007	1 370	104 621	327 631
-	-	-	-	-	356 524	1 066 858	1 357	103 440	325 672
-	-	-	-	-	6 251	7 149	13	1 181	1 959
-	-	-	-	-	252 196	896 998	911	63 755	252 779
-	-	-	-	-	20 538	25 036	37	3 853	6 261
-	-	-	-	-	4 153	3 314	15	1 603	1 849
-	-	-	-	-	7 757	12 877	45	3 657	5 697
-	-	-	-	-	11 617	19 686	72	4 359	11 302
-	-	-	-	-	6 797	17 817	11	1 233	2 238
-	-	-	-	-	8 396	22 263	67	5 169	11 834
-	-	-	-	-	1 319	1 282	4	581	297
-	-	-	-	-	5 774	7 728	43	3 589	5 616
-	-	-	-	-	3 001	2 607	7	740	785
-	-	-	-	-	3 686	8 190	9	573	1 260
-	-	-	-	-	2 849	5 214	19	2 238	4 709
-	-	-	-	-	6 879	9 329	30	4 668	5 155
-	-	-	-	-	6 702	12 414	26	2 675	5 219
-	-	-	-	-	2 073	2 811	8	600	1 266
-	-	-	-	-	120	240	2	120	240
-	-	-	-	-	2 498	2 611	6	355	802
-	-	-	-	-	794	1 250	2	110	250
-	-	-	-	-	1 696	2 454	8	436	1 096
-	-	-	-	-	1 164	900	6	291	310
-	-	-	-	-	285	955	1	96	600
-	-	-	-	-	55	25	-	55	25
-	-	-	-	-	804	2 680	3	210	750
-	-	-	-	-	3 494	4 887	19	1 856	3 987
-	-	-	-	-	1 518	2 205	5	463	445
-	-	-	-	-	359	1 085	1	155	900

第10表

労働災害死傷者数

本表は労働基準法施行規則様式第26号の1および2の労働死傷者報告者によつた各年中の数字である。この表には業務外の自傷および疾病並びに業務上の疾病中、けい肺、鉛中毒等発生日の明らかでない職業性疾患または食中毒および急性伝染病は含まれていない。

産 業	総 数			死 亡			休 業 8 日 以 上		
	昭和33年	昭和34年	昭和35年	昭和33年	昭和34年	昭和35年	昭和33年	昭和34年	昭和35年
総 数	37 989	43 388	48 510	322	345	436	37 667	43 043	48 074
製 造 工 業	20 881	24 037	27 640	120	123	152	20 761	23 914	27 488
金 属 製 錬 業	89	194	260	2	2	6	87	192	254
金 属 工 業	8 504	10 459	12 324	36	39	63	8 468	10 420	12 261
機 械 器 具 工 業	4 920	5 026	6 206	29	31	23	4 891	4 995	6 183
ガ ス 業	21	47	45	1	1	3	20	46	42
電 気 業	58	28	44	5	0	2	53	28	42
水 道 業	22	37	43	-	1	2	22	36	41
化 学 工 業	1 307	1 440	1 705	6	9	15	1 301	1 431	1 690
窯業または土石工業	555	618	685	3	5	3	552	613	682
製材または木製品工業	1 843	1 919	1 986	4	5	4	1 839	1 914	1 982
紡 織 工 業	1 538	1 790	1 884	10	13	17	1 528	1 777	1 867
食 料 品 工 業	783	898	804	14	9	8	769	889	796
印刷または製本業	470	517	548	1	3	1	469	514	547
そ の 他 の 工 業	771	1 064	1 106	9	5	5	762	1 059	1 101
土 石 採 取 業	132	144	171	6	2	5	126	142	166
交 通 運 輸 事 業	1 264	1 850	1 812	19	31	36	1 245	1 819	1 776
日 本 国 有 鉄 道	112	104	90	6	11	4	106	93	86
地方鉄道および軌道業	283	280	306	2	6	3	281	274	303
そ の 他 の 運 輸 事 業	869	1 466	1 416	11	14	29	858	1 452	1 387
建 設 事 業	8 367	9 156	10 034	114	112	149	8 253	9 044	9 885
地下鉄道建設事業	33	60	27	-	-	0	33	60	27
トンネル建設事業	3	-	25	-	-	2	3	-	23
鉄骨鉄筋建設事業	2 491	2 647	3 242	27	32	57	2 464	2 615	3 185
一 般 土 木 事 業	2 925	2 979	3 025	38	36	33	2 887	2 943	2 992
鉄道軌道建設事業	80	156	105	2	1	2	78	155	103
建 設 事 業	1 767	2 294	2 610	28	24	30	1 739	2 270	2 580
そ の 他 の 建 設 事 業	1 068	1 020	1 000	19	19	25	1 049	1 001	975
貨 物 取 扱 事 業	6 315	6 645	7 108	44	48	56	6 271	6 597	7 052
港 湾 荷 役 事 業	1 796	2 178	2 005	7	6	12	1 789	2 172	1 993
貨 物 取 扱 事 業	4 519	4 467	5 103	37	42	44	4 482	4 425	5 059
林 業	22	37	41	-	-	1	22	37	40
そ の 他 の 事 業	1 008	1 519	1 704	19	29	37	989	1 490	1 667

付 録